

東日本大震災の被災地石巻圏における復興初期の観光の可能性

The Possibilities of Tourism at the Initial Recovery Stage of the Ishinomaki Area Following the Great Eastern Japan Earthquake

研究代表 丸岡泰*

MARUOKA Yasushi

はじめに

2011年3月11日の東日本大震災と大津波により、その中心的被災地の石巻圏において観光施設のほとんどが打撃を浮け、通常の観光は難しくなった。本研究においては、この観光にとっての逆境の中での可能性を検討してきた。2回の研究会、意見交換、「石巻食と観光フォーラム in 東京」を踏まえた中間報告は次のとおりである。

1. 復旧期・復興初期の観光現象

復旧期・復興初期の観光現象として、次が挙げられる。

震災直後、石巻の日和山への訪問者の多くは写真の撮影を目的としており、これは被災地感情を傷つけたと考えられる。仙台・石巻間の交通機関が十分機能していない時期の訪問は、実質的にも、市民生活への妨げと受け止められた。

東日本大震災発生から約半年間の復旧期～復興初期においては、ボランティア・ツーリズムが活発だった。全国、海外からも10万人～20万人のボランティアが石巻市に押し寄せた。東松島市も多数のボランティアを受け入れた。これらのボランティアは泥出し活動に従事し、復旧に大きな貢献を果たした。

NPOは語り部ツアーの実施という形で圏外からの誘客を進めている。被災地の現状について情報を豊富に持っているNPOが着地発の企画を実現している。石巻圏では、女川町でNPO法人「オンザロード」

と㈱HISがタイアップして語り部ツアーが実施されている。石巻市では観光ボランティアが被災地の観光を進め、災害復興支援協議会が語り部の育成を行っている。

また、被災地では被災者対象のイベントが多数行われてきた。同様に、皇室や政治家、行政官、研究者、芸能人による視察・慰問が行われてきた。親戚友人知人を支援し、会う活動も活発だったと考えられる。

従来の観光研究では、不幸な歴史的事件を観光対象とする「ダーク・ツーリズム」が取り上げられてきたが、多くのダーク・ツーリズムは一定の冷却期間を経て住民感情との軋轢がなくなってから円滑な実施が可能になる。本研究が対象とする復興初期においてはまだ冷却期間が完了していないため、円滑な実施が困難である。

住民感情冷却化の区切りイベントは実施されてきた。6月18日（震災後100日目）には石巻市慰霊祭が開催された。7月31日の川開き祭り前夜祭では1万個の燈籠を流す作業が行われた。8月1日の石巻市の川開き祭りは規模を大幅に縮小して開催された。11月1日には石巻市により観光再開宣言が出された。それでもなお、観光への住民感情の問題は存在すると考えられる。

2. 観光への障害

復興初期における石巻圏における観光へのハードルとして考えられる諸問題について述べる。

(1) 交通・宿泊問題

*石巻専修大学経営学部

JR 仙石線が復旧していないことから道路事情も悪くアクセスは劣悪である。宿泊施設には復興支援宿泊者が多く、予約は困難である。これらについて、当面の解決策は、顧客の忍耐に見合う企画の提案である。

(2) 観光に対する住民感情の問題

WTO の世界観光倫理規定第 1 条にある住民感情への配慮が被災地訪問において問題となる。「観光」という用語に「楽しみのため」という意味が含まれているため、経済的なプラス面や防災教育への効果があるとはいえ、自分の不幸を他人が楽しみのために見に来るという状況は、被災者にとり受け入れがたい。

ボランティアと住民との間には感謝と摩擦が混じった感情があると考えられるが、この部分はさらなる調査が必要である。

語り部ツアーに対しても住民から「人の不幸を見世物にするのか」という批判的な意見が関係者のもとに寄せられており、現状ではこれを円滑な実施とは呼びにくいいため、対応策の検討が必要である。

当面の解答は、「観光」用語の使用に慎重となることである。

(3) 余震の恐れの問題

被災地においては、体感できる余震がしばしばある。この事実が石巻圏への観光を阻害する要因となっている可能性はある。この問題に対応するための当面の解答は、日本中に存在するリスクの大きさを確認し、防災教育のための被災地訪問が有する教育的意義を強調することである。

(4) 放射能の問題

首都圏の住民にとっては福島第一原発で起きた放射能漏れ事故は東北への観光を抑制する要因となっている。問題は、正確な情報に基づいていない判断が少なくないと考えられることである。まず必要なことは

被災地からの正確な情報提供と、顧客の理性的な判断を求めることである。

相次いでいる修学旅行のキャンセルについては、当面の解答として、正確な情報に基づく自己責任による判断を徹底し、東北への防災研修を実施するグループと他地方への別の種類での旅行を希望するグループとの 2 方面実施を提案したい。

3. 観光 PR イベント自己評価

11 月 15 日（火）に東京都内で観光キャラバン「石巻食と観光フォーラム in 東京」が開催された。銀座では「いしのまき井普及促進事業」、神田では「石巻食と観光フォーラム@専修大学」が開催された。本研究グループは、これらの運営に参加した。

これは宮城県、JR 東日本などが中心となり首都圏で開催した宮城県への観光誘致イベントだが、当初、(社)石巻観光協会は、業務多忙を理由に、この事業への参加を固辞した。県は実施日時直前にこのイベントの運営を石巻専修大学関係者に依頼したため、急遽設立された観光復興実行委員会が同イベントの運営に当たった。石巻観光協会と石巻市も当日は関係者を東京へ派遣した。

行政と観光業界との間で宙ぶらりんになったこのイベントの位置づけは、被災地の復興初期の観光施策の限界と可能性を示していると考えられる。そのため、イベント自体と参加者アンケートの分析を踏まえて、その可能性について今後考察を深める。

4. 防災研修

復興初期に石巻での活動が活発になりうるのは防災研修だと考えられる。すでに函館ラ・サール高等学校が奥尻島での津波防災研修を実施しているため、これを参考とした防災研修を石巻市で企画したい。